



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,015	12.0	583	5.6	720	9.1	481	7.8
2022年3月期第1四半期	8,944	△1.3	553	△0.1	660	13.8	447	18.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 451百万円 (3.4%) 2022年3月期第1四半期 436百万円 (△31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	62.54	-
2022年3月期第1四半期	58.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	46,622	23,127	49.3	2,985.17
2022年3月期	47,578	22,870	47.8	2,951.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,990百万円 2022年3月期 22,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	2.4	1,300	△12.2	1,500	△15.2	800	△29.4	103.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,740,000株	2022年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	38,512株	2022年3月期	38,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,701,537株	2022年3月期1Q	7,701,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内総合物流事業の営業収入は81億4千4百万円(前年同期比4.4%増収)、営業利益は4億7千6百万円(前年同期並み)となりました。取扱数量が堅調に推移し、営業収入は増収となったものの、人件費、減価償却費、燃料動力費の増加などにより、営業利益は前年同期並みとなりました。

倉庫業は、穀物、石油化学品などの取扱いが増加し、入出庫数量、平均保管残高とも、前年同期を上回りました。

港湾運送業は、川崎港でのコンテナの取扱数量が減少したほか、輸入青果物の取扱いが減少したものの、ばら積み貨物の取扱いが増加しました。

自動車運送業は、堅調に推移しました。

その他の業務は、物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加しました。

国際物流事業の営業収入は19億4千8百万円(前年同期比62.1%増収)、営業利益は1億6百万円(前年同期比42.9%増益)となりました。ロシアのウクライナ侵攻によりシベリア鉄道の利用は休止しましたが、円安の影響による海上運賃の高騰や欧米、アジア諸国向け輸出貨物の取扱いが増加し、営業収入、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入100億1千5百万円(前年同期比10億7千万円、12.0%増収)、営業利益5億8千3百万円(前年同期比3千万円、5.6%増益)となりました。営業外収支では、為替差益を計上したことなどにより、経常利益7億2千万円(前年同期比5千9百万円、9.1%増益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千1百万円(前年同期比3千4百万円、7.8%増益)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、軽微でした。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円減少し、466億2千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の減少により、7億6千8百万円減少しました。固定資産は、減価償却費の計上に伴い有形固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円減少し、234億9千4百万円となりました。借入金(長期短期合計)で1億4千6百万円増加しましたが、未払金が5億4千8百万円、設備関係支払手形が6億8千2百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、231億2千7百万円となりました。利益剰余金が2億8千8百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し49.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動による連結業績が概ね堅調に推移していることから、2022年5月13日の決算短信にて公表した連結業績予想につきましては変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829	2,606
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,307	4,507
原材料及び貯蔵品	239	240
前払費用	184	311
その他	1,453	1,578
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	10,012	9,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,757	57,954
減価償却累計額	△41,655	△41,919
建物及び構築物 (純額)	16,102	16,035
機械及び装置	21,789	21,750
減価償却累計額	△18,383	△18,495
機械及び装置 (純額)	3,405	3,255
船舶及び車両運搬具	1,372	1,381
減価償却累計額	△1,206	△1,215
船舶及び車両運搬具 (純額)	166	165
工具、器具及び備品	1,079	1,087
減価償却累計額	△887	△893
工具、器具及び備品 (純額)	192	194
土地	9,205	9,205
リース資産	93	110
減価償却累計額	△47	△46
リース資産 (純額)	46	63
建設仮勘定	143	146
有形固定資産合計	29,261	29,065
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	269	344
無形固定資産合計	269	344
投資その他の資産		
投資有価証券	6,304	6,264
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	191	189
その他	1,563	1,538
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	8,035	7,968
固定資産合計	37,566	37,378
資産合計	47,578	46,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,389	3,430
短期借入金	5,849	6,168
リース債務	19	22
未払金	1,322	773
未払法人税等	287	156
設備関係支払手形	1,833	1,150
その他	1,228	1,127
流動負債合計	13,930	12,828
固定負債		
長期借入金	8,823	8,650
リース債務	27	42
繰延税金負債	35	89
退職給付に係る負債	1,637	1,654
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	44	44
その他	200	174
固定負債合計	10,777	10,665
負債合計	24,708	23,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	7,534	7,822
自己株式	△63	△63
株主資本合計	20,913	21,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,609
為替換算調整勘定	171	179
退職給付に係る調整累計額	△5	△0
その他の包括利益累計額合計	1,818	1,787
非支配株主持分	138	137
純資産合計	22,870	23,127
負債純資産合計	47,578	46,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収入	8,944	10,015
営業原価	7,903	8,883
営業総利益	1,040	1,131
販売費及び一般管理費	487	548
営業利益	553	583
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	101
受取地代家賃	21	19
持分法による投資利益	8	14
為替差益	—	25
その他	33	18
営業外収益合計	145	179
営業外費用		
支払利息	26	37
為替差損	5	—
その他	5	5
営業外費用合計	37	43
経常利益	660	720
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	19	10
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益	641	711
法人税、住民税及び事業税	118	161
法人税等調整額	72	68
法人税等合計	190	229
四半期純利益	450	482
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	481

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	450	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△43
為替換算調整勘定	△3	3
退職給付に係る調整額	13	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	△14	△30
四半期包括利益	436	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	450
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

前連結会計年度(2022年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。

これに対し当社は、以下のとおり、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

1. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：①代表取締役 久西律行
②代表取締役 木藤俊一

2. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
- ②2億6,486万7,975円

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：①代表取締役 久西律行
②代表取締役 木藤俊一

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
- ②2億6,486万7,975円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際 物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,777	1,166	8,944	—	8,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	35	56	△56	—
計	7,799	1,201	9,001	△56	8,944
セグメント利益	476	74	550	2	553

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際 物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,119	1,895	10,015	—	10,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	53	78	△78	—
計	8,144	1,948	10,093	△78	10,015
セグメント利益	476	106	582	1	583

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。